

【米国雇用統計（23 年 3 月）】

雇用者数の伸びは鈍化も、底堅さを維持

～年後半にかけて雇用環境は軟化へ～

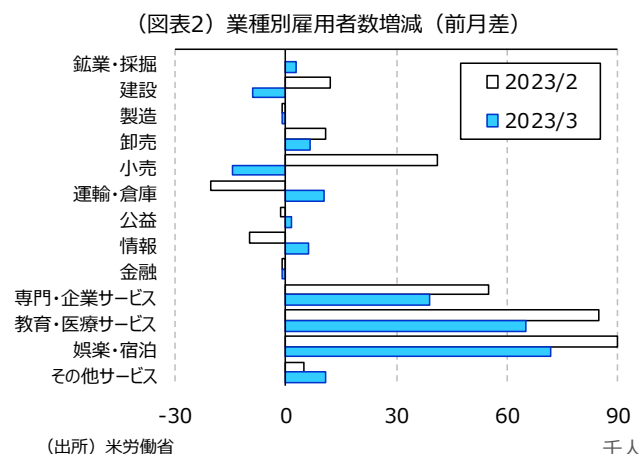
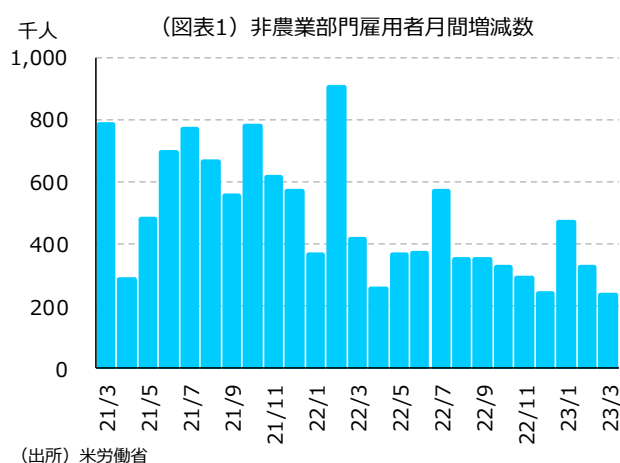
経済調査部 エコノミスト 前田 和孝

1. 雇用者数の伸びは概ね市場通り

3 月の非農業部門雇用者数は前月比+23.6 万人と、概ね市場予想（同+23.0 万人）通りの結果となった（図表 1）。雇用者数の伸び幅は 2 ヶ月連続で縮小したものの、金融不安の台頭や FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げにより景気の先行き不透明感が高まるなかでも、雇用環境は依然として堅調に推移している。なお、1 月が同+50.4 万人から同+47.2 万人へ、2 月が同+31.1 万人から同+32.6 万人へ、2 ヶ月合計で 1.7 万人下方修正された。

3 月の雇用の伸びを部門別に見ると、物品生産部門（2 月：前月比+1.1 万人→3 月：同▲0.7 万人）が 2021 年 4 月以来の減少となった一方、民間サービス部門（同+25.5 万人→同+19.6 万人）、政府部門（同+6.0 万人→同+4.7 万人）は増加した。物品生産部門では、鉱業・採掘業（同±0.0 万人→同+0.3 万人）は増加したものの、製造業（同▲0.1 万人→同▲0.1 万人）が 2 ヶ月連続でマイナスとなったほか、建設業（同+1.2 万人→同▲0.9 万人）が 14 ヶ月ぶりに減少に転じたことが足を引っ張った（図表 2）。製造業では、自動車・部品業が増加したことなどにより耐久財がプラスだったものの、化学やプラスチック・ゴム製造業など非耐久財が減少したことが影響した。建設業では、住宅専門業などがマイナスに転じたことが足枷となった。

民間サービス部門は、10 業種中 8 業種で増加、2 業種で減少となった。同部門でプラス幅が大きかったのは、娯楽・宿泊業（同+9.0 万人→同+7.2 万人）や教育・医療サービス業（同+8.5 万人→同+6.5 万人）、専門・企業サービス業（同+5.5 万人→同+3.9 万人）といった業種である。娯楽・宿泊業では、宿泊・飲食サービス関連の伸びが目立つほか、教育・医療サービス業でも、在宅医療サービス、個人・家族向け社会扶助などが伸びており、コロナ感染不安の後退から雇用を増やす動きが継続しているとみられる。一方、小売業（同+4.1 万人→同▲1.5 万人）、金融業（同▲0.1 万人→同▲0.1 万人）はマイナスとなった。金融業は主要米銀を中心に人員削減

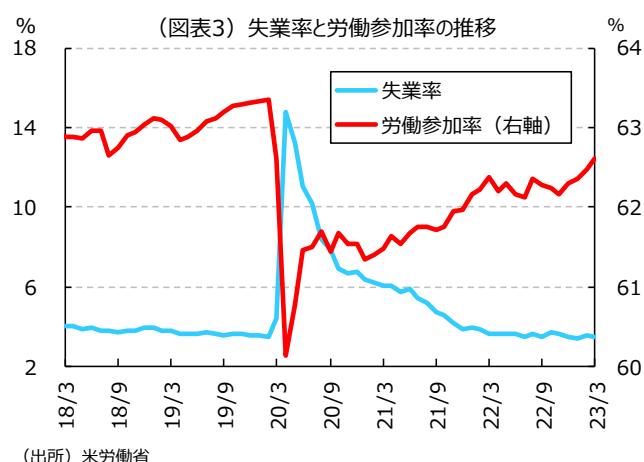


が行なわれている影響が現れている可能性が高い。政府部門では、連邦政府、州・地方政府いずれもプラスとなったが、特に地方政府の増加が目立った。

2. 失業率は2ヵ月ぶりに改善

家計調査から推計される失業率は3.5%と、前月から0.1%ポイント改善した(図表3)。今月は、労働力人口(前月比+48.0万人)、雇用者数(同+57.7万人)が増加するなか、失業者数(同▲9.7万人)が減少する良好な形となった。ただ、失業者数の内訳を見ると、解雇者が同+19.7万人と2ヵ月連続で増加するなど、雇用情勢に軟化の兆しが出てきている。広義の失業率(U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む)は6.7%と、2月の6.8%から改善した。

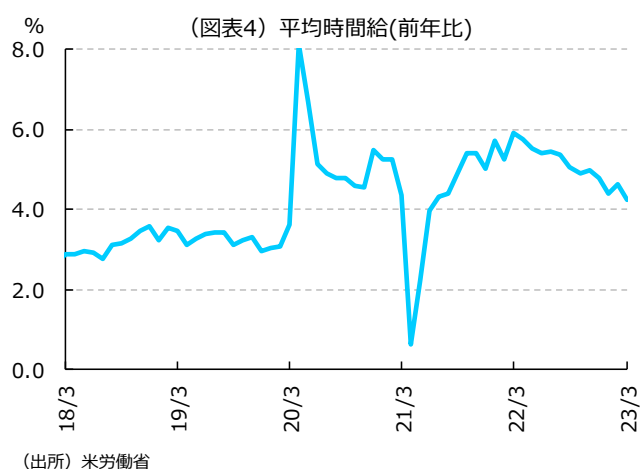
労働参加率は62.6%と、2ヵ月連続で上昇した。もっとも、働き盛りのプライムエイジ(25歳以上54歳以下)の労働参加率はすでにコロナ禍前の水準に戻っているほか、55歳以上は、コロナ感染の収束に伴って経済活動が正常化するなかでも低位での推移が続いていることから、今後は上昇傾向が頭打ちとなる可能性もある。



3. 賃金上昇率の鈍化傾向は継続

週平均労働時間は34.4時間と、前月の34.5時間から小幅に減少した。内訳を見ると、物品生産部門(2月:40.0時間→3月:39.9時間)、民間サービス部門(同33.4時間→同33.3時間)ともに減少した。総労働投入時間(雇用者数×週平均労働時間)は、雇用者数の伸びが鈍化したほか、週平均労働時間も短縮したため、前月比▲0.1%と2ヵ月連続のマイナスとなった。

時間当たり賃金は前年比+4.2%と、前月の同+4.6%から鈍化した(図表4)。ただ、前月比では+0.3%と、前月の同+0.2%から加速している。部門別に見ると、物品生産部門(2月:前月比+0.2%→3月:同+0.5%)のプラス幅が拡大し、民間サービス部門(同+0.2%→同+0.2%)の伸びは横ばいだった。物品生産部門では、製造業(同±0.0%→同+0.5%)の上昇幅が拡大したことが寄与した。民間サービス部門では、娯楽・宿泊業(同+0.1%→同+0.8%)や専門・企業サービス業(同+0.2%→同+0.5%)などのプラス幅が拡大する一方、情報(同+0.4%→同+0.0%)は伸びが鈍化した。娯楽・宿泊業に関しては、雇用者数の高い伸びが続いているものの、依然として人手不足の状態は解消していないことで、高めの伸びになったとみられる。



4. 労働市場は年後半に軟化を予想

今月の雇用統計では、米国景気に対する先行き不透明感がくすぶるなかでも、足元の雇用環境が堅調に推移している様子が示された。シリコンバレー銀行などの破綻に伴う金融不安は、金融当局が預金保護等の対応策を実

施したこともあって、中小銀行からの預金流出の動きが収まるなど、いったん落ち着きを取り戻している。今後、金融不安が再燃する可能性は残るが、今回の雇用統計の結果を踏まえれば、FRBが5月も利上げを継続する可能性が高まったとみる。

今後、利上げの影響がタイムラグを伴って実体経済に現れてくる可能性が高いことや、企業の欠員率が高水準ながらもピークアウトしてきていることなどから（図表5）、雇用環境は年後半にかけて次第に軟化が見込まれ、賃金の伸びも鈍化傾向が続くと予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411